

投資情報 ウィークリー

2018/05/14



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年5月14日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、上げ一服のあと、戻り歩調となった。主力銘柄の決算発表を控えて、一時様子見ムードが広がったものの、米利上げ観測の後退を受けた米株高を映して、再び上昇基調を取り戻した。物色は業績好調銘柄に加え、バリュー系銘柄の底上げが見られた。米国市場は、中東情勢への警戒感が意識されたものの、利上げ観測の後退やハイテク銘柄への見直し買いで、しっかりの展開となった。為替市場でドル円は、米長期債や原油価格動向を睨みながら、1ドル109円台でもみ合いとなった。ユーロ円は、ドラギ総裁の緩和縮小に慎重な発言を受け、一時1ユーロ129円台前半まで円高が進んだが、その後は切り返した。

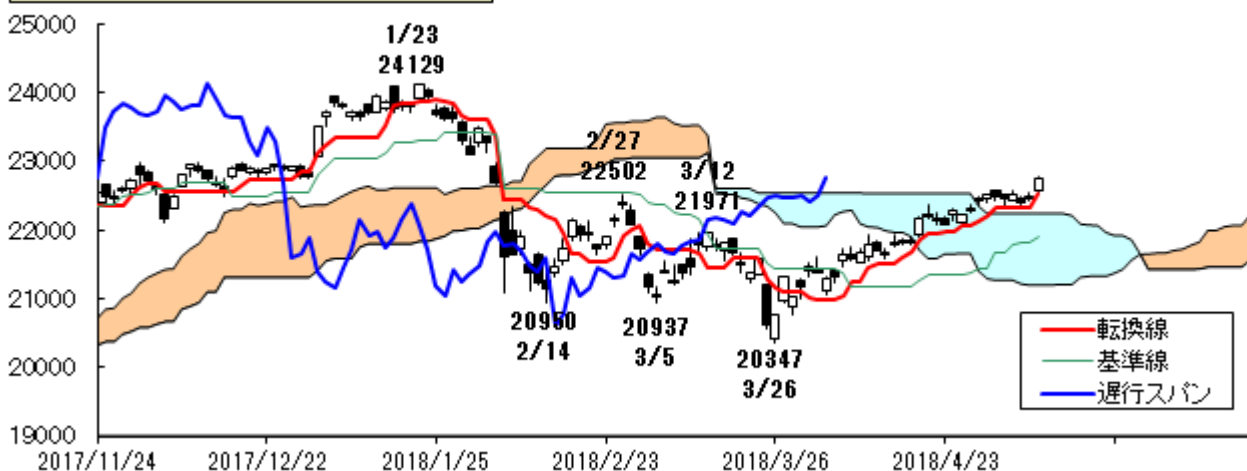
今週の東京市場は、戻りを試す動きが続こう。中東情勢や新興国通貨安がやや懸念されるものの、3月期決算がほぼ出揃うことで、買い安心感が広がりやすいほか、為替の円安傾向も追い風となろう。外国人投資家の買い姿勢も徐々に高まるとみられ、戻り売りをこなしつつ、日経平均は1月の戻り高値を目指す動きが続こう。今期の増益率が高い銘柄やバリューエーション面で割安感の強い銘柄が選別物色されよう。米国市場は経済指標や原油、長期金利動向を睨みつつ底堅い展開となり、ハイテク銘柄や金融株の株価回復が相場全体を押し上げよう。為替市場でドル円は日米金利差拡大を背景に、ドル強含みの展開が続き、1ドル110円台を試す可能性がある。ユーロ円は長期債利回りの低下にも歯止めがかかり、1ユーロ130円を挟んでもみ合いとなる。

今週、国内では16日(水)に1-3月期GDP、17日(木)に3月の機械受注、18日(金)に4月の全国消費者物価、訪日外国人数が発表される。一方、海外では15日(火)に4月の中国鉱工業生産、小売売上高、米小売売上高、16日に4月の米住宅着工、鉱工業生産、17日に4月の米景気先行指数が発表される。

テクニカル面で日経平均は先週、26週線や日足一目均衡表の転換線がサポートとなった。また、25日線と75日線は2月21日にデッドクロスして以来約2か月半ぶりに、ゴールデンクロスを示現した。すでに2月27日高値(22502円)を上回っているうえ、2月6日に空けた窓(22659円)も埋めたことから、2月5日に空けた窓(23122円)が次の戻りめどとなる。一方、下値めどは日足一目均衡表の転換線(22517円:11日現在)や26週線(22364円:同)、抵抗帯上限(22238円:同)などとなる。(大谷 正之)

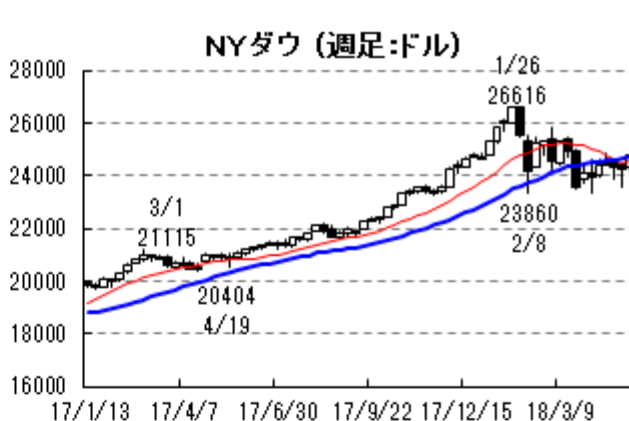
日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/11 15:08



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★19年3月期業績見通しが堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

東証1部3月期決算で、5月10日までに決算を発表した銘柄の約67%に相当する517銘柄が営業利益ベースで今期増益を計画しており、二桁の増益を見込んでいる銘柄も206銘柄に達している。株価が13週・26週の両移動平均線の上位で、テクニカル的に好位置にある銘柄も多数存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表2019年3月期業績見通しが堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6857	アドテスト	2757	17.7	3.96	1.16	40.9	0.55	17.36	21.11
6754	アンリツ	1411	38.7	2.47	1.2	34.4	7.71	3.86	8.44
8035	東エレク	21245	12.9	4.54	3.87	30.2	5.94	3.31	1.28
3167	TOKAI	1180	19.5	2.56	2.37	27.2	0.41	6.42	14.69
8174	日ガス	5450	25.2	3.22	0.84	25.4	0.15	11.45	20.01
6516	山洋電	9750	15.1	1.89	1.12	25.2	3.05	14.96	15.32
4503	アステラス	1655.5	15.3	2.57	2.29	24.3	0.54	5.44	10.04
7735	スクリン	9740	12.2	2.65	1.59	24	4.81	2.35	1.26
3092	スタートトゥ	3625	40.3	27.68	0.99	22.4	7.46	20.97	13.55
6952	カシオ	1723	18.4	2.06	2.32	18.4	1.37	6.58	5.86
6103	オークマ	6880	12.6	1.42	1.74	17.8	2.48	8.43	0.06
6762	TDK	9860	17.7	1.5	1.41	16.8	4.8	2.93	3.9
2317	システナ	5020	32.1	7.6	1.03	16.3	3.24	14.49	22.33
6999	KOA	2435	18.2	1.46	1.35	14.8	3.11	8.43	5.69
7966	リンテック	3315	14.9	1.3	2.35	14.5	1.45	7.09	6.91
7230	日信工業	2081	20.2	0.98	2.16	14	0.38	11.37	3.04
8036	日立ハイテク	5050	15.4	1.78	1.88	13.5	2.22	1.41	2.34
6594	日電産	16930	34.5	5.36	0.59	13.3	17.06	1.74	2.53
7951	ヤマハ	5850	26.5	2.75	1.02	12.6	0.17	19.32	27.83
4921	ファンケル	4495	43.2	3.81	1.33	12.5	1.03	14.41	23.92
3593	ホギメデ	4575	26.1	1.51	1.39	12.3	0.7	5.89	7.57
4951	エステー	2679	24.1	2.08	1.34	12.1	2.3	13.88	5.53
7947	エプコ	6750	28.1	2.63	1.2	11	0.18	2.42	7.32
6498	キット	1047	14.3	1.33	1.81	10.7	1.16	15.08	16.56
5333	ガイシ	2091	12.9	1.45	2.39	10	9.88	8.3	2.6
4680	ラウンドワン	1955	29.4	3.28	1.02	9.6	3.77	15.98	10.01
5947	リンナイ	10730	23.9	1.96	0.85	9.6	0.09	5.65	5.68
8934	サンフ口不	1447	8.5	1.44	2.38	9.4	49.8	17.07	11.24
4046	大阪ソーダ	3150	13.1	1.16	1.9	9.3	1.44	8.95	9.03
6861	キーエンス	67690	27.3	5.94	0.14	9.3	6.77	4.62	3.58
7250	太平洋工	1554	13	1.02	1.8	9.1	0.56	7.69	0.64
4206	アイカ	4075	19.8	2.16	2.52	8.9	0.23	2.91	1.18
4733	OBC	7760	34.1	2.77	1.03	8.9	0.13	12.28	18.38
6455	モリタHD	2256	17.5	1.65	1.32	8.5	0.05	8.49	8.6
9010	富士急	3250	61.6	6.4	0.49	8.4	0.05	15.04	8.4
4684	オービック	9360	30.3	4.21	1.22	8.3	1.91	4.34	8.65
4091	大陽日酸	1658	17.9	1.82	1.44	7.7	0.86	4.64	4.28
4307	野村総研	5600	26.6	3.18	1.6	7.5	4.51	10.27	9.33
8850	スターツ	3075	11.3	1.97	2.08	7.4	0.92	7.13	6.67
1951	協エクシオ	2969	15	1.7	2.15	7.3	3.27	6.85	6.05
8591	オリックス	1950.5	7.5	0.93	3.58	7.1	7.44	3.39	1.19
5334	特殊陶	3000	11.9	1.62	2.33	7	5.84	12.55	11.54
9719	SCSK	5020	20.8	2.75	1.99	6.9	0.61	9.39	3.79
5344	MARUWA	9370	17.6	2.36	0.51	6.8	3.62	8.2	13.33
7274	ショーワ	1969	8.7	1.55	1.52	6.7	2.21	12.79	25.74
9474	ゼンリン	2532	36.1	3.39	0.94	6.6	7.23	10.68	4.76
6367	ダイキン	13120	21.3	2.92	1.06	6.4	2.89	6.53	2.62
9697	カプコン	2410	21.9	3.08	1.24	6	1.61	7.24	18.96
7943	ニチハ	4780	17.3	2.26	1.17	5.8	1.41	14.01	9.98
3231	野村不HD	2766	11	1.03	2.71	5.7	2.27	6.16	6.63
4543	テルモ	6080	25.6	3.86	0.88	5.5	0.38	5.86	9.81
1721	コムシスHD	3085	16.8	1.53	1.94	5.4	1.57	8.24	3.14
4536	参天薬	1926	25.7	2.8	1.34	5.2	1.45	9.98	9.09
4975	JCU	2663	14.1	3.4	1.68	5.1	15.18	8.17	1.83

※指標は5/10時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ラウンドワン(4680)

今期の営業利益計画(115.5億円)は保守的に見える。主に既存店売上高の前提が前年比0.2%増としているため。また、自動受付精算機の導入によるコスト増の抑制、ボーリングエリアの全面リニューアルによる顧客獲得効果、諸施策による集客増などで米国の損益改善も期待されよう。

オークマ(6103)

今期の営業利益は前年比17.8%増の265億円を計画。円高、原材料価格上昇、先行投資費用増などがあるが、販売拡大、値上げなどでカバーする見通し。なお、昨年の半ばからリニアガイドなどの部品不足が深刻化、売上高が受注増に追いつかない状況に陥っていたが、サプライヤーの増産や調達先の拡大などによって足元では落ち着いてきた模様。

東海カーボン(5301)

今期の営業利益計画を従来の430億円から637億円へと大幅な上方修正。黒鉛電極の販売価格上昇、需要好調やカーボンブラックの販売増加などが続きそうだ。昭和電工(4004)も上方修正。

三菱ロジスネクスト(7105)

今期の営業利益は前年比34.7%増の125億円を見込む。ユニキャリアとの統合効果(生産面、技術面など)が期待される他、EC市場の拡大などで電動(バッテリー)を中心にフォークリフトの需要増加が見込まれる。なお、原材料価格の上昇を受け、国内の販売価格を10年ぶりに値上げする方針。

アサヒグループHD(2502)

第1四半期の営業利益は前年比81.8%増の248億円。M&A効果などで海外事業が好調だった。イタリアやオランダなどの西欧やルーマニアなどの売上高が増加した。また、国内酒類事業は値上げなどでビール類販売数量が前年同期比7%減少したものの、コスト削減効果などでカバー出来た。

ヤマハ(7951)

今期の営業利益は前年比12.6%増の550億円を見込む。中国市場は2桁の成長が続くとみられる他、米国の楽器市場の成長、製品ミックスの改善、市場シェアアップ、値上げ、合理化効果なども期待されよう。また、更なる成長に向けて戦略投資を実施する方針。インド、インドネシアで新工場を建設する他、国内ではイノベーションセンターがオープン(6月完成予定)。

ヤクルト本社(2267)

今期の営業利益は前年比7%増の465億円を計画。ただ、アジアを中心とした乳製品の販売が拡大される他、価格改定効果を保守的にみていると思われ、上ブレの可能性がありそう。なお、今期の予想配当性向は18.1%と低く、今後株主還元強化に期待したい。

マツモトキヨシHD(3088)

同社の期初会社計画はかなり保守的に出す傾向があると思われるが、今期の営業利益は前年比5.8%増の355億円を見込んでいる。会社側が目指す市場シェアの向上と強固な財務基盤の確立が期待されよう。

ソフトバンクG(9984)

スプリントとTモバイルの統合が実現すれば財務不安の解消に繋がるとみられ、ディスカウント(含み益などに対して)の修正に繋がると期待している。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

三菱ガス化学(4182)

新中期経営計画では、最終年度(2021年3月期)の営業利益を650億円、経常利益900億円を目標とした。今期はスプレッド縮小の影響などにより減益を計画するが、3年後には高水準だった前期実績を上回って過去最高益更新を見込む。

不二製油グループ(2607)

今期の売上高は前年比4.7%増の3220億円、営業利益は同4%増の213億円を見込む。国内はコスト増があるものの、高付加価値品の販売拡大などでカバー、海外は需要が旺盛な中国で新工場が稼働する他、ブラジルでの数量回復、欧州での採算改善が予想される。

マンダム(4917)

今期は減収、微増益と前期に比べて鈍化する計画。減収なのは主に海外子会社売上高の組み替えによる影響(▲41億円)による。微増益なのは中期的な成長のための基盤整備に積極投資する他、インバウンドの売上拡大も織り込んでいない計画。

山洋電気(6516)

今期は売上収益996億円(前年比11.7%増)、営業利益110億円(同25.2%増)を目指す。主力の冷却ファンが工作機械や半導体製造装置、サーバー向けに引き続き需要拡大が見込まれよう。

ファンケル(4921)

今期は売上高が前年比5%増、営業利益が同12.5%増を見込む。将来投資は継続し、広告費は年間150億円台を維持する計画。化粧品ではプロモーションの強化、新ブランドの投入や新カテゴリーの強化を行う他、「ボウシャ」はグローバル化元年と位置付け、欧州・中近東へ進出していく。サプリは製品の統廃合を実施していく他、「内脂サポート」、「ディープチャージ コラーゲン」などスター製品を育成する方針。なお、インバウンド売上は前年比10%増を見込むが、足元の状況から保守的に見える。

インフォコム(4348 ジャスダック)

医療機関や企業などへのシステム開発とソフトウェアの販売を手掛けるITサービス、消費者向けの電子コミック配信サイト「めちゃコミ」の運営などを手掛けるネットビジネスを手掛ける。前期は、売上高が前年比9.6%増の457.7億円、営業利益が同22.0%増の58.2億円となり、売上、利益共に過去最高を更新。セグメント別では、ITサービスが製薬企業向け大型SI案件などのヘルスケア事業が順調に推移して増収増益。また、ネットビジネスは、電子コミックの売上高が200億円を突破したが、海賊版サイトの影響で会社計画を若干下回った(利益は会社計画を達成)。今期は、売上高が前年比9.2%増の500.0億円、営業利益が同11.5%増の65.0億円と連続して過去最高を更新する見込み。ITサービスは、大型SI案件が減少するものの、引き続きヘルスケア事業が順調に推移する見通し。ヘルスケア事業では「介護丸ごとIT!」の推進など、IT導入による介護現場の負担軽減に注力していく方針。ネットビジネスは海賊版サイトの影響が残るものの、独占先行配信コンテンツの拡充やパーソナライズ化の拡大などを行うことで、電子コミックの売上高は230.0億円を予想。なお、電子書籍「Renta!」を手掛けるパピレス社との資本業務提携を発表。電子コミック作成業務の共通化、コンテンツの融通、海外展開での協業などが予想され、シナジー効果が今後期待される。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

5月14日(月)

- 4月企業物価(8:50、日銀)
- 4月中古車販売(11:00、自販連)
- 4月工作機械受注(15:00、日工会)

5月15日(火)

- 3月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

5月16日(水)

- 1~3月期GDP(8:50、内閣府)
- 3月、17年度の産業機械受注(11:00、産工会)

5月17日(木)

- 3月機械受注(8:50、内閣府)

5月18日(金)

- 4月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 4月訪日外国人数(政府観光局)
- 第8回太平洋・島サミット(19日まで、福島県いわき市)

＜国内決算＞

5月14日(月)

- 10:00~ デサント<8114>
- 11:00~ ダイニック<3551>、三和HD<5929>
- 12:00~ 大林組<1802>、大正薬HD<4581>
- 13:00~ 日水<1332>、三住道路<1776>、前田建<1824>、住友ベーク<4203>、リヨービ<5851>
【1Q】サカタインクス<4633>、横浜ゴム<5101>
- 14:00~ プリマハム<2281>、ラサエ<4022>、持田薬<4534>、日精機<7287>、日証金<8511>
- 15:00~ 三住建設<1821>、熊谷組<1861>、前田道<1883>、日清粉G<2002>、三井製糖<2109>、
寿スピリッツ<2222>、ゲンゼ<3002>、越紀州<3865>、武田<4502>、日医工<4541>、東和薬品<4553>、
リゾートトラ<4681>、東映アニメ<4816>、コニカミノルタ<4902>、日製鋼<5631>、横河ブHD<5911>、
CKD<6407>、明電舎<6508>、新電元<6844>、いすゞ<7202>、第一興商<7458>、メディパル<7459>、
Vテク<7717>、メニコン<7780>、ヤオコー<8279>、アイフル<8515>、池田泉州<8714>、
ソニーFH<8729>、菱地所<8802>、因幡電産<9934>
【1Q】LINK&M<2170>、井関農<6310>、荏原<6361>、THK<6481>、京葉ガス<9539>
【3Q】ペプチドリ<4587>
- 16:00~ ホウスイ<1352>、大末建<1814>、東亜道<1882>、若築建<1888>、パーカライ<4095>、ジャスト<4686>、
福島工業<6420>、フェローテック<6890>、日産自<7201>、日産車体<7222>、三井住友<8316>
- 時間未定 グリコ<2206>、あおぞら<8304>

5月15日(火)

- 10:00~ ゴルドウイン<8111>
- 12:00~ 鹿島<1812>、IIJ<3774>、エーザイ<4523>
【1Q】DIC<4631>
- 13:00~ 三井化学<4183>、リクルートHD<6098>
【1Q】クラレ<3405>
- 14:00~ 【1Q】ワコールHD<3591>、日本紙<3863>、カーリットHD<4275>、日軽金HD<5703>、
三菱Uリース<8593>、近鉄GHD<9041>、阪急阪神<9042>、東映<9605>
- 15:00~ 住石HD<1514>、飛島建<1805>、大気社<1979>、パーソルHD<2181>、住友化<4005>、大日精<4116>、
沢井薬<4555>、ダスキン<4665>、出光興産<5019>、三浦工<6005>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、
TPR<6463>、JDI<6740>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、東京精<7729>、サイバDY<7779>、
H2Oリテイル<8242>、クレセゾン<8253>、みずほFG<8411>、T&D HD<8795>、
テーオーシー<8841>、鴻池運輸<9025>、共立メンテ<9616>、王将フード<9936>
【1Q】東応化<4186>、電通<4324>、日ペインHD<4612>、ノーリツ<5943>
【2Q】オープンハウス<3288>
【3Q】あいHD<3076>、アサヒインテック<7747>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

16:00～ 鉄建建設<1815>、東亜建<1885>、飯田GHD<3291>、トリドールHD<3397>、洋缶HD<5901>、
 アイダ<6118>、ノーリツ鋼機<7744>、タカラスタン<7981>、第一生命<8750>
 【1Q】ツバキナカシマ<6464>

17:00～ 三菱UFJ<8306>

時間未定 RIZAP<2928>、NTN<6472>、東芝<6502>、スルガ銀<8358>

5月18日(金)

14:00～ SOMPO HD<8630>、東京海上<8766>

15:00～ 富士フイルム<4901>

時間未定 MS&AD<8725>

<海外スケジュール・現地時間>

5月14日(月)

OPEC月報

イスラエル建国70周年。在イスラエル米大使館をテルアビブからエルサレムに移転予定

休場 コロンビア(キリスト教昇天祭)

5月15日(火)

中 4月鉱工業生産・小売売上高

中 1～4月都市部固定資産投資

独 1～3月期GDP

欧 1～3月期ユーロ圏GDP改定値

欧 3月ユーロ圏鉱工業生産

独 5月ZEW景気期待指数

米 4月小売売上高

米 5月NY州製造業景況指数

米 3月企業在庫

イスラム教徒ラマダン入り(15日頃～6月14日頃まで)

5月16日(水)

中 4月70都市住宅価格

欧 4月ユーロ圏消費者物価改定値

米 4月住宅着工

米 4月鉱工業生産・設備稼働率

5月17日(木)

米 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 4月景気先行指数

休場 ノルウェー(憲法記念日)

5月18日(金)

独 4月生産者物価

欧 3月ユーロ圏対外貿易収支

欧 3月ユーロ圏国際収支

5月19日(土)

ヘンリー英王子挙式

第71回カンヌ国際映画祭授賞式(仏カンヌ)

<海外決算・現地時間>

5月15日(火)

ホーム・デポ

5月16日(水)

シスコシステムズ、メーシーズ

5月17日(木)

ウォルマート、アプライド・マテリアルズ、ウォルマート、JCペニー

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年5月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年5月11日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合は 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。